



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月9日

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8739 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sparx.co.jp/>)

本社所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
 代表者 役職名 代表取締役社長氏名 阿部 修平
 問い合わせ先責任者 役職名 執行役員総務経理部長氏名 小須田 建三 TEL(03)5435-8200
 決算取締役会開催日 平成17年11月9日 中間配当制度の有無 (有)・無
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,115	(12.7)	2,793	(15.5)	3,822	(12.2)
16年9月中間期	5,428	(104.7)	3,306	(167.9)	3,405	(175.4)
17年3月期	11,022	(27.3)	6,307	(18.0)	6,943	(26.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,067	(10.9)	2,148	22
16年9月中間期	1,864	(208.6)	4,524	29
17年3月期	3,924	(38.0)	9,219	04

- (注)1. 期中平均株式数 17年9月中間期 962,589株 16年9月中間期 412,012株 17年3月期 420,006株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	500 00	
16年9月中間期	0 00	
17年3月期		2,000 00

- (注)1. 17年3月期の年間配当金の内訳 記念配当 -円-銭 特別配当 1,000円00銭
 2. 17年9月中間期の中間配当金の内訳 記念配当 500円00銭 特別配当 -円-銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	39,093	31,010	79.3	31,959 35
16年9月中間期	12,744	10,344	81.2	25,083 48
17年3月期	32,898	30,971	94.1	64,166 35

- (注)1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 970,315株 16年9月中間期 412,411株 17年3月期 481,851株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 19,505株 16年9月中間期 4,118株 17年3月期 6,453株

2.中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%	%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		20,195,232		4,904,036		25,152,911	
2.前払費用		77,823		64,384		61,506	
3.未収委託者報酬		835,896		700,560		764,825	
4.未収投資顧問料		3,672,560		1,491,370		1,176,513	
5.有価証券		1,999,482		499,871			
6.繰延税金資産		226,846		656,357		466,344	
7.その他		517,745		53,038		260,036	
流動資産合計		27,525,587	70.4	8,369,618	65.7	27,882,136	84.8
固定資産							
1.有形固定資産	1	403,237	1.0	274,870	2.1	278,981	0.8
2.無形固定資産		124,585	0.3	91,844	0.7	147,112	0.4
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		6,904,834		2,668,620		2,780,200	
(2)関係会社株式		3,790,488		858,621		1,463,008	
(3)出資金				150,119			
(4)差入保証金		282,681		281,133		286,973	
(5)その他		62,200		49,713		60,558	
投資その他の資産合計		11,040,205	28.3	4,008,207	31.5	4,590,740	14.0
固定資産合計		11,568,028	29.6	4,374,923	34.3	5,016,835	15.2
資産合計		39,093,616	100.0	12,744,542	100.0	32,898,972	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 預り金		18,592		16,586		16,682	
2. 未払手数料		569,374		321,643		359,414	
3. 未払金		496,897		208,167		167,350	
4. 未払法人税等		1,456,000		1,525,000		1,320,000	
5. 賞与引当金		303,500		250,000			
6. その他	2	23,340		71,932		41,332	
流動負債合計		2,867,704	7.3	2,393,329	18.8	1,904,780	5.8
固定負債							
1. 社債		5,000,000					
2. 繰延税金負債		215,265		6,492		23,030	
固定負債合計		5,215,265	13.4	6,492	0.0	23,030	0.1
負債合計		8,082,970	20.7	2,399,821	18.8	1,927,810	5.9
(資本の部)							
資本金		11,441,880	29.3	1,571,787	12.4	11,341,618	34.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		11,061,324		1,188,533		10,960,453	
資本剰余金合計		11,061,324	28.3	1,188,533	9.3	10,960,453	33.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		22,760		22,760		22,760	
2. 中間(当期)未処分利益		11,130,381		8,018,230		10,078,729	
利益剰余金合計		11,153,141	28.5	8,040,991	63.1	10,101,489	30.7
その他有価証券評価差額金		357,460	0.9	46,768	0.4	70,875	0.2
自己株式		3,003,162	7.7	503,361	4.0	1,503,276	4.6
資本合計		31,010,645	79.3	10,344,720	81.2	30,971,161	94.1
負債・資本合計		39,093,616	100.0	12,744,542	100.0	32,898,972	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益			%		%		%
委託者報酬		2,384,779		2,907,728		4,700,538	
投資顧問料収入		3,730,604		2,520,427		6,322,068	
営業収益計		6,115,384	100.0	5,428,155	100.0	11,022,607	100.0
営業費用及び一般管理費	1, 2	3,321,517	54.3	2,121,724	39.1	4,715,297	42.8
営業利益		2,793,867	45.7	3,306,430	60.9	6,307,309	57.2
営業外収益	3	1,088,461	17.8	115,320	2.1	756,316	6.9
営業外費用	4	60,211	1.0	16,095	0.3	119,689	1.1
経常利益		3,822,116	62.5	3,405,656	62.7	6,943,937	63.0
特別損失		6,047	0.1	19,982	0.4	52,028	0.5
税引前中間(当期)純利益		3,816,069	62.4	3,385,673	62.3	6,891,908	62.5
法人税等	5	1,513,094		1,513,001		2,768,724	
法人税等調整額		235,119	28.6	8,610	28.0	198,622	26.9
中間(当期)純利益		2,067,854	33.8	1,864,062	34.3	3,924,561	35.6
前期繰越利益		9,062,526		6,154,168		6,154,168	
中間(当期)未処分利益		11,130,381		8,018,230		10,078,729	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の 市場価格等に基づく 時価法（評価差額は 全部資本直入法によ り処理し、売却原価 は総平均法により算 定しております） 時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等 に基づく時価法（評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は総平均法 により算定しており ます） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっており ます。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した 建物（附属設備を除 く）については定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は 以下の通りでありま す。 建物 11年～22年 器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利 用）については、社内 における利用可能期 間（5年）に基づく定 額法によっておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	同左	—
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の手法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確定されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の手法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の手法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	同左	同左

1株当たり配当金の内訳

	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
普通株式 (内訳)	500 円 00 銭	- 円 - 銭	2,000 円 00 銭
記念配当	500 円 00 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭
特別配当	- 円 - 銭	- 円 - 銭	1,000 円 00 銭

会計処理方法の変更

当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1 日以降開始する会計年度に係る財務 諸表から適用されることに伴い、当 中間会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響 はありません。</p>	_____	_____

表示方法の変更

当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで「出資金」として区分表示しておりました投資事業有限責任組合出資金は、証券取引法が改正されたため、固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間期の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合出資金の金額は、150,119千円であります。</p>	—————

追加情報

当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,000千円を営業費用及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割83,936千円を一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
 (中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	404,435千円	333,480千円	361,679千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左

当中間期中の発行済株式の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
平成17年5月20日	株式分割(1:2)	488,305株	-	-
平成17年6月29日	新株予約権の行使	480株	8,750円	2,100,000円
平成17年6月29日	新株予約権の行使	480株	3,750円	900,000円
平成17年9月29日	新株予約権の行使	6,331株	8,750円	27,698,125円
平成17年9月29日	新株予約権の行使	1,920株	64,650円	62,064,000円
平成17年9月29日	新株予約権の行使	4,000株	3,750円	7,500,000円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1 役員報酬の範囲額	取締役年額 600,000千円 監査役年額 100,000千円	取締役年額 600,000千円 監査役年額 100,000千円	取締役年額 600,000千円 監査役年額 100,000千円
2 減価償却実施額	有形固定資産 42,755千円 無形固定資産 26,871千円	有形固定資産 31,540千円 無形固定資産 21,391千円	有形固定資産 65,775千円 無形固定資産 49,162千円
3 営業外収益の主要項目	受取配当金1,082,260千円	受取配当金 99,000千円	受取配当金 737,643千円 有価証券利息 11,199千円
4 営業外費用の主要項目	新株発行費 22,763千円 社債発行費 30,790千円	新株発行費 14,882千円	新株発行費 112,470千円
5 法人税等の内訳	法人税等には住民税及び 事業税が含まれておりま す。	同左	同左

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> <td style="text-align: right;">8,160</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">2,905</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,448</td> <td style="text-align: right;">11,066</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料,リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	8,442	8,160	281	ソフトウェア	3,006	2,905	100	合計	11,448	11,066	381	1年内	381千円	1年超	千円	合計	381千円	支払リース料	1,144千円	減価償却費相当額	1,144千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> <td style="text-align: right;">6,472</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,448</td> <td style="text-align: right;">8,776</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,671千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	8,442	6,472	1,969	ソフトウェア	3,006	2,304	701	合計	11,448	8,776	2,671	1年内	1,717千円	1年超	954千円	合計	2,671千円	支払リース料	1,144千円	減価償却費相当額	1,144千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> <td style="text-align: right;">7,316</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,448</td> <td style="text-align: right;">9,921</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,289千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	8,442	7,316	1,125	ソフトウェア	3,006	2,605	400	合計	11,448	9,921	1,526	1年内	1,526千円	1年超	千円	合計	1,526千円	支払リース料	2,289千円	減価償却費相当額	2,289千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
器具備品	8,442	8,160	281																																																																																									
ソフトウェア	3,006	2,905	100																																																																																									
合計	11,448	11,066	381																																																																																									
1年内	381千円																																																																																											
1年超	千円																																																																																											
合計	381千円																																																																																											
支払リース料	1,144千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,144千円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
器具備品	8,442	6,472	1,969																																																																																									
ソフトウェア	3,006	2,304	701																																																																																									
合計	11,448	8,776	2,671																																																																																									
1年内	1,717千円																																																																																											
1年超	954千円																																																																																											
合計	2,671千円																																																																																											
支払リース料	1,144千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,144千円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
器具備品	8,442	7,316	1,125																																																																																									
ソフトウェア	3,006	2,605	400																																																																																									
合計	11,448	9,921	1,526																																																																																									
1年内	1,526千円																																																																																											
1年超	千円																																																																																											
合計	1,526千円																																																																																											
支払リース料	2,289千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,289千円																																																																																											

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

<p>当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>								
<p>1 .</p>	<p>1 . 平成16年11月4日開催の当社取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成16年11月5日から平成16年12月17日までに当社普通株式を、株式の総数3,000株、取得価額の総額1,000,000千円を限度として取得することを決議しました。</p> <p>これを受けて、平成16年11月5日から平成16年11月22日までに、自己株式2,335株を999,915千円で取得しております。</p>	<p>1 . 平成17年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 488,305株</p> <p>分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2)配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割及び当期株式分割が前前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1220 1417 1601"> <thead> <tr> <th>前期</th> <th>当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 10,779円04銭</td> <td>1株当たり純資産額 32,083円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,427円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,609円52銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,003円36銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,008円37銭</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額 10,779円04銭	1株当たり純資産額 32,083円17銭	1株当たり当期純利益 3,427円18銭	1株当たり当期純利益 4,609円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,003円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,008円37銭
前期	当期									
1株当たり純資産額 10,779円04銭	1株当たり純資産額 32,083円17銭									
1株当たり当期純利益 3,427円18銭	1株当たり当期純利益 4,609円52銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,003円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,008円37銭									

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. _____</p>	<p>2. 香港孫会社の設立</p> <p>当社は、平成17年3月30日の取締役会決議に基づき、外国籍ファンドの運用及びファンド・オブ・ファンズ投資戦略の拡充を図るため、香港に当社子会社であるSPARX International Limitedの全額出資による孫会社を設立いたしました。</p> <p>孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 SPARX International (Hong Kong)Limited</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年4月14日</p> <p>(3) 所在地 香港</p> <p>(4) 資本金 1香港ドル</p> <p>(5) 株主 SPARX International Limited 100%</p> <p>(6) 当社との人的関係、取引関係 人的関係 主な役職員は当社及び当社子会社から派遣いたします。 取引関係 当該孫会社は、当社グループの資産運用ビジネス拠点として、外国籍ファンドの運用を軸に事業展開するものです。</p> <p>(7) 営業開始時期 平成17年8月予定(但し現地当局からの認可取得を前提といたします。)</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>3 . _____</p>	<p>3 . _____</p>	<p>3 . 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年5月25日の取締役会決議に基づき、当社グループの株主資本の更なる成長を目的に自己資金による投資業務を行うため、スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社（仮称）の設立手続きを開始し、平成17年7月に営業を開始（予定）することといたしました。当該子会社においては、長期保有を目的とした未上場会社への投資案件や上場会社の未上場化案件、海外投資案件に積極的に関与していくとともに、グループ運用ファンド、他社運用ファンドへの投資なども行ってまいります。また、他の投資家や金融機関との協力も視野に入れ、新しい投資手法の検討・開発を行う予定です。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 商号 スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社（仮称）</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年6月（予定）</p> <p>(3) 所在地 東京都品川区</p> <p>(4) 資本金 4億5千万円（当初予定）</p> <p>(5) 株主 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 100%</p> <p>(6) 当社との人的関係、取引関係 人的関係 主な役職員は当社及び当社子会社から派遣いたします。 取引関係 当該子会社は、当社の自己資金を活用して、当社グループの株主資本の更なる発展に寄与してまいります。</p> <p>(7) 営業開始時期 平成17年7月（予定）</p>

(2)その他

該当事項はありません。